

様式第7号 (第4条関係)

正 副

開 発 行 為 変 更 届 出 書			
都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更について、次のとおり届け出ます。 年 月 日 (あて先) 岐 阜 市 長  届出者住所氏名 (名称及び代表者名)  (電話 )			
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の地名地番	前	岐阜市 (仮換地 )
		後	岐阜市 (仮換地 )
	2 開発区域の面積	前	公簿 平方メートル 実測 平方メートル
		後	公簿 平方メートル 実測 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	前	
		後	
	4 工事施行者住所氏名	前	(電話 )
		後	(電話 )
	5 工事予定期間	前	年 月 日から 年 月 日まで
		後	年 月 日から 年 月 日まで
6 その他必要な事項			
開発許可の年月日及び許可番号(変更許可)		( 年 月 日付け岐阜市指令 第 号の )	
変更に係る事項及び理由			
※ 岐阜市受付		※	

※印欄は、記入しないこと。

連絡先

TEL

## 開発行為変更届出書の記入方法

- 1 1欄は、開発区域の地名地番(土地改良区域内、土地区画整理事業区域内であれば、旧地番と仮換地番)を記入してください。
    - 2欄は、土地の登記事項証明書の地積及び実測面積を記入してください。
    - 3欄は、予定建築物の用途、利用目的等を詳しく記入してください。
      - (1) 予定建築物の用途の中に工場(作業所)がある場合は、その業種、床面積及び動力の大きさ等をカッコ書きで併記してください。
      - (2) 分譲住宅、賃貸住宅、従業員住宅等の場合は、区画数、棟数及び戸数まで併記してください。

(例) 専用住宅、専用住宅(共同建 1棟10戸)、専用住宅(長屋建 1棟4戸)  
専用住宅(分譲住宅 10区画10棟10戸)  
専用住宅(従業員住宅 3区画3棟3戸)、店舗(飲食店)併用住宅  
工場(自動車修理、〇〇馬力、〇〇㎡)、倉庫(建築材料倉庫)等
    - 4欄は、工事を直接行う者を記入し、自分で行うときは「直営」と記入してください。
    - 6欄は、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入してください。
  - 2 「開発許可の年月日及び許可番号(変更許可)」の欄は、変更許可がある場合は、変更許可の年月日及び変更許可番号も記入してください。
  - 3 「変更に係る事項及び理由」の欄は、変更の必要に至った具体的な内容及び理由を記入してください。(別紙可)
- (注) 1 「開発行為の変更の概要(その他必要な事項を除く。)」は、変更前の欄は全部記入し、変更後の欄は変更のある部分のみ記入してください。
- 2 添付する設計図書には、設計者の記名と併せて連絡方法(電話番号等)を併記してください。
  - 3 開発許可等の写しを添付してください。
  - 4 ※印欄は、記入しないでください。